

『金融研究』(第13巻第4号)所収論文の紹介

日本銀行金融研究所では、その研究成果を広く外部に公表することを狙いとして、『金融研究』を発行している。以下は、第13巻第4号(平成6年12月発行)所収論文の概要を紹介したものである。

金融商品の時価評価導入の可能性について

— 銀行会計への時価評価導入における実務上の問題点 —

小川万里絵・久保田隆

近時、わが国では、ディスクロージャー拡充の重要性に対する認識の高まりや派生金融商品取引の急拡大、海外での金融商品の会計・開示基準の整備の進展等を背景に、金融商品の時価評価導入の必要性を主張する議論が急速に活発化している。一方、時価評価に対しては、客観的な時価の把握が困難な場合があることや、利益や自己資本のボラティリティ拡大への懸念等の問題点も指摘されている。本稿は、このような状況を踏まえつつ、具体的な議論の一助とするために、金融商品の時価評価導入に関する実務的な諸問題を論じたものである。

本稿では、まず、金融商品の時価評価が必要とされる背景について述べた後、評価損益の配当可能利益・課税所得への算入等について多くの未解決の問題を含む商法会計や税法会計とは切り離して、投資家への開示を目的とする証取法上の財務諸表(特に連結財務諸表)への時価評価導入を銀行会計において先行させることを提案する。

次に、時価評価を導入した場合の会計処理方法等に関して、①トレーディング目的の金融商品を時価評価し、評価損益を当期利益に算入す

る、②長期保有目的の金融商品も時価評価するが、評価損益は当期利益には算入せず資本の部に計上する、③ヘッジ会計を導入する、等を柱とする提案を行い、実施に際し検討すべき問題点について論じる。さらに、時価評価で用いられる時価が単なる市場価格のみではなく「公正価値(fair value)」であるべきであること、現段階では時価評価になじまない金融商品は何かということ、および個別の金融商品を時価評価するうえでの問題等についても検討している。

米国における Depositor Preference の導入とその影響について

松下淳一

米国では、1993年に成立した包括財政調整法により、預金保険法に Depositor Preference と呼ばれる条項が導入された。

これは、金融機関の破綻時の清算に際して、預金債権に管財人たる FDIC の管理費用の次の順位を与えるものである。これにより預金債権は預金以外の債権より優先して満足を受け、預金以外の債権に対する清算配当は、預金債権を弁済してもなお余剰がある場合に行われることになる。本論文は、この預金債権の優先権の規定の内容を紹介するとともに、若干の問題点を指摘するものである。

預金債権の優先権の規定の立法趣旨は、預金

保険の支払を行うFDICの収支を改善させ、政府の財政負担を軽減することにある。つまり、FDICが預金者に対して保険金を支払うと、FDICは預金者に代位して破綻金融機関に対する預金債権を取得する。この預金債権が預金以外の債権に優先すれば、FDICの取り分はそれだけ多くなり、財政負担も軽減されるというわけである。

この規定は、①預金以外の債権者の負担において預金保険の対象外の預金者も保護する結果になり、立法趣旨と規定内容が整合的でない、②労働債権の扱いなど立法に際し十分な検討がなされたとは言い難い、③預金以外の債権者は財産状態の悪い金融機関との取引から逃避しようとするため、金融機関の破綻がかえって増加するなど立法者が予想しなかったような悪影響をもたらす可能性がある、という点で妥当性に疑問があるというのがとりあえずの結論である。

さらに、金融機関の国際的な破綻処理においても、海外預金はこの規定の対象外とされることから、海外預金者の不利益において米国の預金者が利益を受ける結果になるという問題もある。

物価指数に与える品質変化の影響

— ヘドニック・アプローチの適用による品質調整済パソコン物価指数の推計 —

白塚重典

物価指数の「計測誤差」ないし「インフレ・バイアス」という問題については、このところ様々な議論が繰り広げられ、世間の注目が集まっている。特に、「価格破壊」と呼ばれる動きが広範化している中で、消費者物価指数（生鮮食品を除く総合ベース）は依然として緩やかながら上昇を続けていることから、消費者物価はデフレーションの実態を適切に反映していない

のではないかといった疑問が提起されている。

物価指数の計測誤差は、調査サンプルのカバレッジ、調査店舗の構成、調査銘柄の品質変化等、様々な要因が関係している。本稿では、その中の品質変化の影響に着目し、「ヘドニック・アプローチ」と呼ばれる手法を利用して、価格変化に含まれる品質向上分の調整を試みる。具体的には、技術進歩が極めて速く、品質向上が著しいパソコンについて、わが国のディスカウント市場で観察される実勢価格を用い、パソコンのヘドニック関数を推計する。

これによると、ディスカウント市場におけるパソコンの品質調整済物価指数は、1990年以降、年率平均で20%から25%程度のピッチで下落している。こうしたパソコンの品質向上分を物価指数に織り込むと、CPIに対し、耐久消費財では年率約0.2%ポイント、総合では同約0.01%ポイントの押し下げ効果が働いているとの試算結果が得られた。

日本のマクロ変数の単位根検定

副島 豊

趨勢を持つ時系列変数や、株価のようにランダムウォークしている時系列変数は非定常変数と呼ばれる。これらを回帰モデルに用いると、実際には因果関係がないにもかかわらず当てはまりのよい推計結果が得られるという「見せかけの相関」の問題が生じることはよく知られている。

計量分析でしばしば用いられる実質GNPなどのマクロ変数は、従来、タイムトレンドで表せる長期的な成長とその回りの短・中期的循環変動で構成され、タイムトレンド回りの循環部分は定常であるとみなされてきた。ところが、近年、マクロ変数の多くは、タイムトレンドを

除去しても非定常であるとの研究が多く報告されるようになり、「みせかけの相関」の問題が必ずしも解決されないことの認識が広がっている。このため、時系列データの計量分析に当たっては実証分析以前に、データの定常の確認が求められるようになってきた。この検定が単位根検定である。

本論文は、時系列データ分析の基礎となる単位根検定について、タイムトレンドの扱いに関する問題を整理し、日本の代表的なマクロ変数

の定常性検定を試みたものである。

本論ではオイルショックなどの構造変化に伴う長期的なタイムトレンドの屈折・ジャンプを含む時系列モデルを幅広く比較検討した。その結果、実質GNPなどの実体経済変数は、1970年前後に屈折を伴うタイムトレンド回りの定常過程に従っている可能性があると判断された。わが国の時系列データを用いた実証分析に当たっては、こうした可能性を考慮してデータ処理を行う必要がある。

・『金融研究』所収論文の内容や意見は執筆者個人に属し、日本銀行あるいは金融研究所の公式見解を示すものではない。
・『金融研究』第13巻第4号は日本信用調査株式会社より販売、定価1,030円。